

SANYO HOUSING REPORT 2007

第18期 年次報告書 サンヨーハウジングレポート 2007
平成18年9月1日～平成19年8月31日



SANYO HOUSING NAGOYA

(証券コード 8904)

▶ ごあいさつ

住環境を重視した
生活の提案が
鍵を握ります。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこと
お慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。
平成19年8月期は地価の上昇や原材料の高騰、ゼロ金利
解除など、不動産業界において非常に厳しい市場環境
の中、当社グループは、9期連続で増収増益を達成する
ことができました。当社創業20周年を迎える平成20
年8月期におきましても、この勢いをさらに加速させ、
中期経営計画の目標達成に向け、グループ一丸となって
取り組んでまいります。

こうした中、当社では、配当性向20%以上維持を目標
に業績と連動した利益還元を長期的に実施していくこと
を基本方針としております。第18期期末配当金につき
ましては1株につき1,700円の配当を実施いたします。
今後も、より確固たる経営基盤の確保に努めながら、株
主の皆様への利益還元を積極的に図ってまいりますの
で、一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

宮崎宗市

Company's basic principles

▶ 経営方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による
快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、
お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満
足度の一層の向上を追求しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グル
ープとしての事業活動を推進しながら、グループ全
体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献すること
を目指してまいります。



SANYO HOUSING NAGOYA



サンヨーハウジング名古屋グループの事業強化

当社グループは、「土地付オーダーメイド住宅」を中核として、お客様一人ひとりの多種多様なニーズにお応えすべく、マンション事業や不動産の売買・仲介などを展開しております。

当社グループは、多様化する住宅ニーズに応えながら、安心して購入、生活していただける住まいを提供するために、グループ全体での事業基盤の強化に努めております。

平成19年8月期におきましては、当社グループにおける、マンション事業の強化を目的として、株式会社巨勢工務店の名古屋支店を開設し、東海地区でマンション建設を開始いたしました。さらに、サンヨーベストホーム株式会社にマンションの企画・販売に特化した部門を設け、マンションの企画、販売から施工、引渡しに至るまでをグループ内で一貫して提供できる事業体制を確立いたしました。

さらに、平成19年8月20日に、安藤技建株式会社の事業を当社100%出資子会社であるジェイテクノ株式会社が承継することといたしました。今後は、高い技術力と経験を生かし、土地の造成などの土木工事、土壌の調査・改良工事、ガス・水道などの管工事、住宅設備工事等をグループ内に取り込み、より一層の事業の効率化、収益力の強化を進めてまいります。



中期経営計画の進捗状況

当社グループは、平成20年の当社創業20周年を目指して、中期経営計画を推進しております。当社の『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供するという経営方針のもと、当社中核ビジネスである、土地付オーダーメイド住宅を中心に、住宅事業の拡大、経営基盤の強化に努めております。

平成19年8月期は、地価や原材料の高騰、金利の上昇懸念など、不動産業界では非常に厳しい市場環境となりましたが、当社グループは、連結・単体ともに受注棟数、引渡棟数がいずれも過去最高を更新し、9期連続で増収増益を達成することができました。

中期経営計画の最終年度となります平成20年8月期につきましては、売上高509億円、経常利益41億円を目標としております。当社グループとしての更なる成長を目指し、土地付オーダーメイド住宅事業の更なる強化、マンション事業の拡大などを背景として、中期経営計画の目標を達成すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

連結経営の更なる強化を図り、グループとしての利益の増加を目指す

お客様の住宅ニーズにお応えするグループ企業

サンヨーベストホーム
戸建住宅・マンションの販売

サンヨーコンサルタント
不動産の売買・仲介

巨勢雄
戸建住宅・マンションの販売

サンヨーハウジング名古屋
土地付オーダーメイド住宅の販売

サンヨー土木測量
土地の測量

ジェイテクノ
土木工事・ガス・水道などの住宅設備工事

巨勢工務店
総合建設業

住宅提供に関連する事業を行うグループ企業

サンヨーハウジング名古屋の強み

当社は設立当初より「土地付オーダーメイド住宅販売」という特徴的なビジネスモデルを展開しております。このビジネスモデルを支えているのが強い営業力と提案力です。

一般的な住宅販売は、広告・チラシや住宅展示場を中心とした待ちの営業スタイルですが、当社の場合は、訪問営業を主体とした「地域密着顧客開拓型営業」とお客様の住宅へのご希望やライフプランに対する「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、多くのお客様に評価され、大きな成果をあげています。

商品戦略においては、住宅を始めて購入される第一次取得者層を対象とし、土地・建物・外溝工事などを全て含むセットプランとしてご提案しています。家族構成や住まいへのご希望を形にしていだけでなく、購入予算や資金計画を合わせてご提案させていただくことで、お客様に無理なく、満足していただける住宅を提供しています。

また、当社は土地の仕入から、販売、設計、建築、メンテナンスまでを専門分業体制とすることで、効率的で品質の高い業務を行い、お客様満足度の向上に努めています。

当社営業体制

強い営業力

- 地域密着顧客開拓型
- 飛び込み・訪問営業が主体
- グループ営業で大きな成果
- 攻めの営業
- 短期完売で少ない在庫負担

分業体制

- 土地の仕入れから、販売、建築、メンテナンスまでグループ内で分業体制を確立
- 営業担当は、販売営業に専念

一般的な営業手法

- 広告・チラシや展示場を中心とした、待ちの営業
- 1人の営業担当が顧客との対応を全て行う単独営業
- 土地仕入れから商品化までにある程度の時間が必要

高い耐震性能が
家族の安心・安全を
守ります。



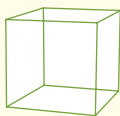
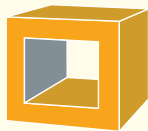
T3 Construction

安心が見える、
サンヨーハウジング名古屋の高い耐震基準

住宅性能評価
★★★★
耐震等級
最高評価3相当

耐震等級最高評価
3相当
壁長が建築基準法の1.5倍

面で支える
安心工法



▲線ではなく面で支えるから強い。

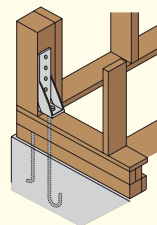
1.5倍の
壁長だから
安心



▲通常の2×4に比べ、1.5倍の壁長だから強い。

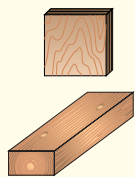
工法へのこだわりが、安心の理由。

サンヨーハウジング名古屋の「T3(ティー・スリー)工法」は、耐震等級(T)が、最高評価(3)相当の、優れた耐震基準工法です。面で支える2×4の強度をさらにアップする「1.5倍の壁長」をはじめ、幅広金物の使用など、様々なこだわりで裏打ちされた安心構造です。ハイレベルの安全を、高水準の施工技術で市場に供給しています。



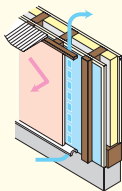
ホールダウン+ アンカーボルト

地震時に土台から柱が抜けるのを防ぐ「ホールダウン金物」を専用のアンカーボルトとあわせて採用。通常は3階建てに使用する強度の高い金物を2階建てにも使用しています。



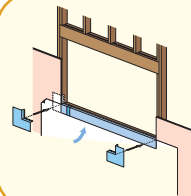
構造枠組材

住宅の構造上重要な外壁構造用合板にはJAS規定1級の材料を使用。また、根太などの構造用製材も甲種枠組材の2級を使用しています。



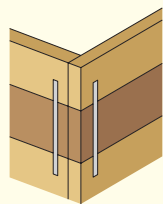
通気胴縁工法

結露やカビを防ぐため、壁内部に通気層を設け、湿気を戸外へ排出することで自然換気ができる通気胴縁工法を採用しています。



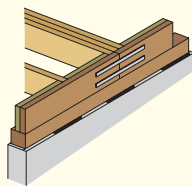
窓枠防水処理

窓開口の下地に水返し付き一体成形カバー材「ウェザータイト」を使用することで、確実な防水対策を施しています。



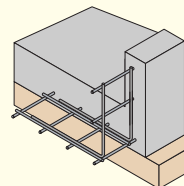
接合部の補強金物

直下型地震に備え、要所所には公庫仕様の帯金物の2倍幅のSW-67を使用。あわせて補強金物も、当社独自の規定により、通常の公庫規定よりも多くの箇所を使用しています。



キノパッキング工法

木のしなやかさと石の強さを兼ね備えた新しい人造石「キノパッキング」を側根太まわりに採用。基礎の立ち上がり部分に開口部を設けないので、一層丈夫な構造となります。



頑強な基礎コンクリート

建築基準法により直径9mmの鉄筋を300mm間隔以下で設置と定められているベタ基礎には、直径13mmの鉄筋を150~250mm間隔で配筋、より頑丈な基礎となっています。

一步一步確実にステップアップ。 理想の住まいを築きます。

住まいづくりのご相談から、融資・設計・コーディネート・工事・入居後のアフターサービスまで、お客様一人ひとりに専属のスタッフが担当させていただくことで、理想の住まいをバックアップ。お客様とのコミュニケーションを大切に、確かな信頼関係を築き上げることを大切に考えています。

▶ STEP.1 土地の準備

一括購入ならではのメリットをご提供

個人で土地を探す手間も解消。地盤強度や日照状況、トータルな予算も考慮した上で一括購入し、お求めやすい価格を考えて分筆しています。

▶ STEP.2 資金計画の相談・決定

予算に応じた安心のプランニング

お客様の自己資金や月々の返済額に合わせて、無理のない物件をご案内します。一級建築士と間取りや外観などのプランニングに入ると同時に、資金計画のアドバイスもさせていただきます。

▶ STEP.3 建築プランの立案・決定

設計図面をもとにきめ細かく仕様確認

お客様の夢をかたちにする設計図面が完了した時点で、行政機関への申請を行います。工事に入る前に仕上げや設備など、コーディネーターと綿密な打ち合わせを重ねています。

▶ STEP.4 施工と現場の管理

チェックを重ねて工事施工

強度面や耐久性にすぐれた住まいを築くため、プロによるチェックを重ね、責任を持って工事を進めていきます。完成までの間、専属の現場担当者が責任を持って管理します。

▶ STEP.5 引き渡しとメンテナンス

入居後のアフターメンテナンスも万全

マイホーム完成、建物引き渡し時には保証書をお渡しいたします。施工した住まいの図面は当社が保管・管理し、入居後の建物・設備のアフターメンテナンスも万全の体制で臨みます。

▶ 平成19年8月期の経過および成果について

住宅業界においては、金利上昇懸念や三大都市圏における地価の上昇、また資材価格の上昇などの厳しい経済環境の中、平成19年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年比5.2%減の120万3千戸となりました。愛知県においても新設住宅着工戸数は、前年比7.3%減の7万9千戸といった市場環境でした。このような状況のもと、当社グループにおける売上高は、374億14百万円（前期比10.1%増）、経常利益は28億69百万円（前期比3.4%増）となり、9期連続増収増益を達成することができました。

増収増益の要因としては、当社グループの強みである土地付オーダーメイド住宅の受注棟数、引渡棟数がいずれも過去最高を更新し、継続して順調に業績を伸ばしていることがあげられます。

▶ 来期の取組み

平成20年8月期の通期業績予想は、中期経営計画に基づき、連結売上高509億24百万円、連結経常利益41億32百万円を目標としております。また、連結当期純利益は24億7百万円を見込んでおります。

売上の基盤である土地付オーダーメイド住宅事業の拡大と、東海地区におけるマンション事業の拡大、連結子会社の収益力強化などを背景として、グループ一丸となってこの目標に取り組んでまいります。

▶ 実績と予想（連結）

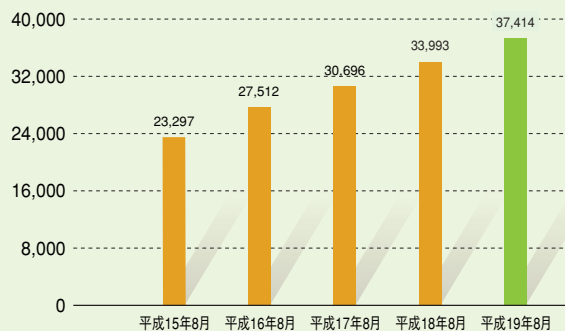
	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年 8月期実績	339億93百万円	27億75百万円	14億79百万円
平成19年 8月期実績	374億14百万円	28億69百万円	17億18百万円
平成20年 8月期予想（前期比）	509億24百万円（36.1%増）	41億32百万円（44.1%増）	24億7百万円（40.5%増）

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の予想数値は計画時点のものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

売上高

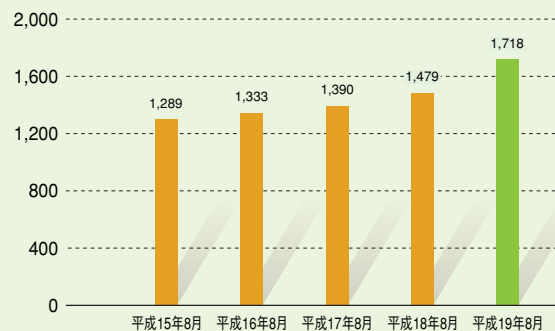
(単位:百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期純利益

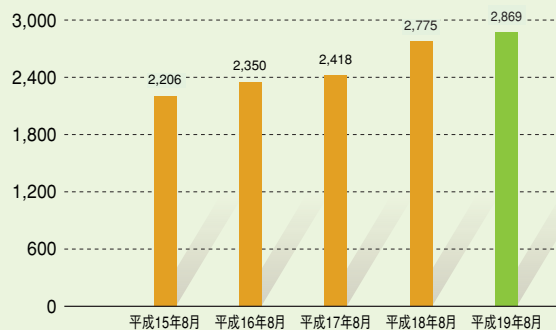
(単位:百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経常利益

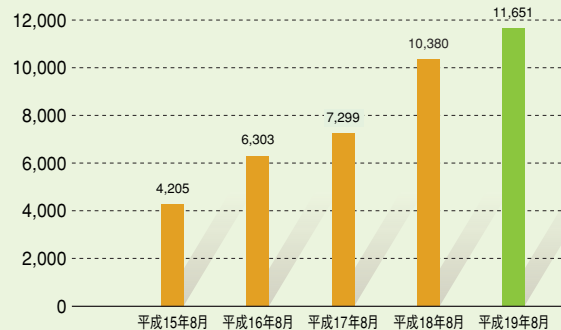
(単位:百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

純資産

(単位:百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成18年8月31日現在	平成19年8月31日現在
[資産の部]		
流動資産	24,568	32,046
現金及び預金	8,108	7,825
受取手形・完成工事未収入金等	—	1,454
完成工事未収入金等	107	—
開発事業支出金等	15,578	21,627
繰延税金資産	210	364
その他	611	786
貸倒引当金	△47	△12
固定資産	2,167	2,684
有形固定資産	1,332	1,803
建物及び構築物	464	594
車輛運搬具	7	17
土地	767	1,076
その他	92	115
無形固定資産	142	130
ソフトウェア	32	81
のれん	97	36
その他	11	12
投資その他の資産	693	750
投資有価証券	153	195
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	252	166
その他	285	386
貸倒引当金	△6	△6
資産合計	26,736	34,731

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成18年8月31日現在	平成19年8月31日現在
[負債の部]		
流動負債	14,369	20,227
支払手形・工事未払金等	—	3,848
工事未払金等	2,459	—
短期借入金	5,390	8,659
一年以内返済予定長期借入金	399	1,694
未払法人税等	607	772
未成工事受入金等	4,939	4,764
賞与引当金	77	82
完成工事補償引当金	19	21
偶発損失引当金	70	—
その他	405	383
固定負債	1,986	2,852
長期借入金	1,611	2,325
繰延税金負債	73	71
退職給付引当金	10	16
役員退職慰労引当金	118	140
その他	171	298
負債合計	16,355	23,079

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高	2,481	1,647	6,226	—	10,356	24	10,380
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△395		△395		△395
当期純利益			1,718		1,718		1,718
自己株式の取得				△42	△42		△42
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△9	△9
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,323	△42	1,280	△9	1,270
平成19年8月31日残高	2,481	1,647	7,549	△42	11,636	14	11,651

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成18年8月31日現在	平成19年8月31日現在
〔純資産の部〕		
株主資本	10,356	11,636
資本金	2,481	2,481
資本剰余金	1,647	1,647
利益剰余金	6,226	7,549
自己株式	—	△42
評価・換算差額等	24	14
その他有価証券評価差額金	24	14
純資産合計	10,380	11,651
負債及び純資産合計	26,736	34,731

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	△4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	4,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,783	△236
現金及び現金同等物の期首残高	5,528	7,053
子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の期首残高の減少	△258	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,053	6,816

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで
売上高	33,993	37,414
売上原価	27,432	30,295
売上総利益	6,561	7,118
販売費及び一般管理費	3,842	4,258
役員報酬	240	249
従業員給与手当	1,357	1,529
賞与引当金繰入額	46	73
退職給付費用	12	30
貸倒引当金繰入額	2	3
広告宣伝費	401	493
租税公課	248	335
のれん償却額	60	60
その他	1,472	1,481
営業利益	2,718	2,859
営業外収益	242	274
受取利息	0	3
受取配当金	3	2
受取代顧客手数料	36	37
契約解約金	29	40
不動産取得税還付金	53	76
安全協力費	43	52
受取中途解約手数料	—	21
雑収入	74	40
営業外費用	186	264
支払利息	162	228
株式交付費	19	—
支払中途解約手数料	—	21
雑損失	4	15
経常利益	2,775	2,869
特別利益	0	80
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入益	0	9
退職給付引当金戻入	0	—
投資有価証券売却益	—	0
受取損害金	—	25
国税等還付金	—	27
偶発損失引当金戻入益	—	16
特別損失	81	—
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券売却損	3	—
貸倒損失	2	—
偶発損失引当金繰入	70	—
減損損失	1	—
税金等調整前当期純利益	2,694	2,949
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,295
法人税等調整額	△32	△64
当期純利益	1,479	1,718

▶ 単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成18年8月31日現在	平成19年8月31日現在
[資産の部]		
流動資産	21,693	25,160
固定資産	2,793	3,360
有形固定資産	840	876
無形固定資産	37	85
投資その他の資産	1,915	2,398
資産合計	24,486	28,520
[負債の部]		
流動負債	13,131	16,375
固定負債	1,394	997
負債合計	14,526	17,373
[純資産の部]		
株主資本	9,942	11,135
評価・換算差額等	18	11
純資産合計	9,960	11,146
負債及び純資産合計	24,486	28,520

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで
売上高	29,446	33,360
売上原価	24,276	27,151
売上総利益	5,170	6,208
販売費及び一般管理費	2,991	3,548
営業利益	2,179	2,659
営業外収益	221	287
営業外費用	164	203
経常利益	2,236	2,744
特別利益	—	54
固定資産売却益	—	1
受取損害金	—	25
国税等還付金	—	27
特別損失	4	—
固定資産除却損	0	—
貸倒損失	2	—
減損損失	1	—
税引前当期純利益	2,231	2,798
法人税、住民税及び事業税	993	1,196
法人税等調整額	△18	△29
当期純利益	1,256	1,631

単体株主資本等変動計算書

当期(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		合計				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年8月31日残高	2,481	1,647	1,647	109	4,410	1,292	5,812	—	9,942	18	9,960
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△395	△395		△395		△395
別途積立金への積立					900	△900	—		—		—
当期純利益						1,631	1,631		1,631		1,631
自己株式の取得								△42	△42		△42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△6	△6
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	900	335	1,235	△42	1,193	△6	1,186
平成19年8月31日残高	2,481	1,647	1,647	109	5,310	1,628	7,048	△42	11,135	11	11,146

▶ 営業拠点 (平成19年11月21日現在)

Group Network

▶ サンヨーハウジング名古屋

本社&本店	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1	TEL. 052-859-0034
栄支店	愛知県名古屋市東区泉一丁目13番31号	TEL. 052-955-1734
名古屋港営業所	愛知県名古屋市港区当知二丁目1501番地	TEL. 052-384-4534
名古屋北支店	愛知県名古屋市西区五才美町3番地	TEL. 052-509-4134
名古屋東支店	愛知県名古屋市名東区本郷二丁目182番地 スカイークビル1階	TEL. 052-760-0834
名古屋東営業所	愛知県名古屋市名東区猪子石原二丁目1701番地	TEL. 052-760-5034
名古屋西支店	愛知県一宮市赤見三丁目3番1号	TEL. 0586-26-1534
豊田支店	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地3 朝日生命新豊田ビル1階	TEL. 0565-32-8228
刈谷支店	愛知県刈谷市大手町二丁目15番地 CENTERHILL OTE21 1階	TEL. 0566-62-8434
東海支店	愛知県東海市富木島町前面5番地 東海シティホテル1階	TEL. 052-689-3534
豊橋支店	愛知県豊橋市大手町92番地 あいおい損保・豊橋ビル1階	TEL. 0532-51-5634
四日市支店	三重県四日市市安島一丁目6番14号 ラテラビル5階	TEL. 059-350-3734
岐阜支店	岐阜県岐阜市宇佐三丁目17番16号	TEL. 058-268-6534
浜松支店	静岡県浜松市中区常盤町145番地の1 浜松MHビル1階	TEL. 053-413-3434
吹田支店	大阪府吹田市豊津町1番21号 エサカ中央ビル1階	TEL. 06-6337-1134
西宮支店	兵庫県西宮市和上町1番16号 日本生命西宮ビル1階	TEL. 0798-38-7234
神戸支店	兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号 ハウジング・デザイン・センター(HDC)神戸4階	TEL. 078-361-7334
姫路支店	兵庫県姫路市豊沢町140番地	TEL. 079-287-3477
立川支店	東京都立川市錦町二丁目2番3号 立川今井ビル5階	TEL. 042-548-3400
建設本部	愛知県愛知郡長久手町久保山812番地	TEL. 0561-64-0717
資材部	愛知県名古屋市熱田区白鳥二丁目10番1号 シンクタンクビル	TEL. 052-679-3234

▶ サンヨーハウジンググループ

サンヨーコンサルタント株式会社	愛知県名古屋市千種区今池南11番13号	TEL. 052-735-5834
サンヨー土木測量株式会社	愛知県名古屋市千種区今池南11番13号	TEL. 052-735-7634
サンヨーベストホーム株式会社	愛知県名古屋市熱田区白鳥二丁目10番1号	TEL. 052-683-0860
株式会社巨勢工務店	兵庫県西宮市生瀬町一丁目22番12号	TEL. 0797-84-2621
巨勢雄株式会社	兵庫県宝塚市光明町26番28号	TEL. 0797-71-2603
ジェイテクノ株式会社	愛知県名古屋市天白区井の森町163番地	TEL. 052-899-3088

▶ 沿革

History

平成元年	株式会社 サンヨーハウジング名古屋設立
平成4年	サンヨーコンサルタント(株)設立 春日井支店開設
平成7年	名古屋南支店開設
平成9年	名古屋東支店開設
平成10年	岐阜支店開設
平成11年	サンヨー土木測量(株)設立 名古屋瑞穂区妙音通に新本社移転
平成12年	名古屋西支店開設
平成13年	四日市支店開設
平成14年	浜松支店開設 東証・名証 第2部に株式同時上場 豊橋支店開設 建設本部第2ビル竣工
平成15年	サンヨーベストホーム(株)を子会社化 (株)巨勢工務店及び巨勢雄(株)を子会社化 西宮支店開設 吹田支店開設 名古屋北支店開設
平成16年	東証・名証 第1部に指定 八王子支店開設
平成17年	刈谷支店開設 東海支店開設
平成18年	神戸支店開設 名古屋東営業所開設 栄支店開設 立川支店開設
平成19年	姫路支店開設 名古屋港営業所開設 ジェイテクノ(株)設立 安藤技建(株)より事業を承継

株式の概況 (平成19年8月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	250,000株
発行済株式の総数	116,372株 <small>(自己株式240株を含む)</small>
株主数	12,775名

大株主（上位）

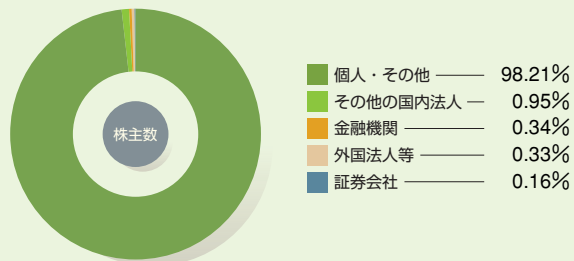
株主名	持株数(株)
宮崎宗市	41,264
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	4,278
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,413
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,920
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,675
株式会社十六銀行	1,600
ゴールドマン・サックス証券株式会社	1,599
朝日火災海上保険株式会社	1,200
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブ アカ운ツ アメリカン クライアント	1,095
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,055

株価・出来高の推移

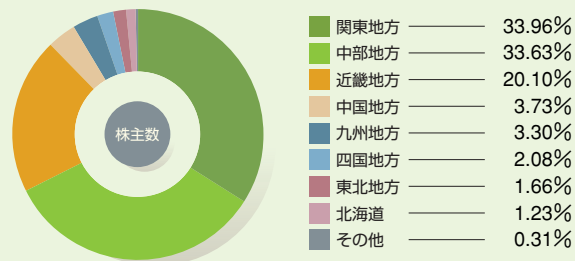


分布状況

所有者別分布状況



地域別分布状況



▶ 会社概要 (平成19年8月31日現在)

Corporate Data

社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋
本社 〒467-0842
名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
TEL: 052-859-0034 (代表)

設立 平成元年11月16日
資本金 2,481百万円
従業員数 517名(グループ会社含む)

事業内容 ■住宅事業
土地付オーダーメイド住宅・戸建住宅・マンションの施工・販売
■一般請負工事事業
■その他の事業

役員 代表取締役社長 宮崎 宗市
専務取締役 沢田 正子
専務取締役 白石 義博
取締役 水谷 彰秀
取締役 沢田 康成
取締役 水野 久雄
常勤監査役 池田 拓夫
監査役 楠田 堯爾
監査役 森 宏之
監査役 氏原 栄



▶ 株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで	
定時株主総会	11月	
基準日	定時株主総会の議決権	8月31日
	期末配当	8月31日
	中間配当	2月末日
売買単位	1株	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号	
	中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号	
	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部	
	フリーダイヤル 0120-78-2031 土・日・祝日を除いて9:00~17:00	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載	
	(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。)	

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

◎フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

◎ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引の証券会社にお問い合わせをお願いします。

▶ 株主優待

株主の皆様のご利便性を考慮し、「QUOカード」を年2回進呈させていただきます。

「QUOカード」は、全国のコンビニ・ファミリーレストラン・ガソリンスタンド等で広くお使いいただけるプリペイドカードです。株主優待は2月末日、8月31日の基準日の最終株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された1株以上保有の株主の皆様を対象とさせていただきます。



QUO クオ・カード

様々な分野の利用加盟店を充実させることにより、より幅広い消費者のニーズを満たすことが出来るプリペイドカードとなっております。

生活サイクルの中で利用

セブンイレブン ローソン ファミリーマート 東アパ・生活家電・くまのバス・スリーエフ

レジャー用途で利用

東日本石炭 JAL-GIS デニーズ すかいらーぐグループ 大井戸運輸物産

美容と健康の目的で利用

マップドモーション

趣味の分野で利用

HMV 博品館 博品館 el tifton エルティフォン アクティブ 三軒家原店 大塚書店

ご利用できるお店は 全国約**36,000**店 (2007年7月) **QUO** 株式会社 クオカード

1株~4株 1,000円分 5株以上 3,000円分